

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,175,500,244</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,098,759,995</b>
現金及び預金	20,305,447	買掛金	927,658,932
受取手形	78,092,912	短期借入金	7,874,630
売掛金	1,014,873,394	リース負債	305,676
商品	13,818,468	未払金	28,293,054
前払金	28,046,960	未払費用	48,241,801
前払費用	3,736,931	未払法人税等	15,094,600
繰延税金資産	7,894,461	未払消費税等	5,373,418
未収入金	9,748,261	預り金	54,117,680
その他	139,537	その他	11,800,204
貸倒引当金	1,156,127		
<b>固定資産</b>	<b>449,551,065</b>	<b>固定負債</b>	<b>159,773,669</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>439,857,209</b>	リース負債	436,905
建物	99,568,139	退職給付引当金	15,058,000
建物附属設備	591,524	繰延税金負債	144,278,764
構築物	2,810,192		
機械装置	173,447	<b>負債合計</b>	<b>1,258,533,664</b>
車両運搬具	79,555		
工器具備品	571,615	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	335,355,517	<b>株主資本</b>	<b>366,517,645</b>
リース資産	707,220	<b>資本金</b>	<b>95,000,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,125,061</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>271,517,645</b>
電話加入権	2,125,061	利益準備金	23,750,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,568,795</b>	その他利益剰余金	247,767,645
投資有価証券	2,500,000	固定資産圧縮積立金	211,247,647
出資金	56,000	別途積立金	57,881,524
長期未収入金	249,894,292	退職給付積立金	1,000,000
差入保証金	4,803,782	繰越利益剰余金	22,361,526
貸倒引当金	249,685,279	(うち当期純利益)	(24,414,362)
		<b>純資産合計</b>	<b>366,517,645</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,625,051,309</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,625,051,309</b>

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
    その他有価証券  
        市場価格のないもの                      移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産  
    商品                                              総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
    有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。但し、平塚営業所に属する有形固定資産は定率法を採用しております。
- (2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
    なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
    売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
    従業員の退職給付に備えるため、自己都合による要支給額の当期発生額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
    消費税等の会計処理は税抜方法によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
    連結納税制度を適用しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数  
    普通株式                                      190,000 株